

第59期 中間事業報告書

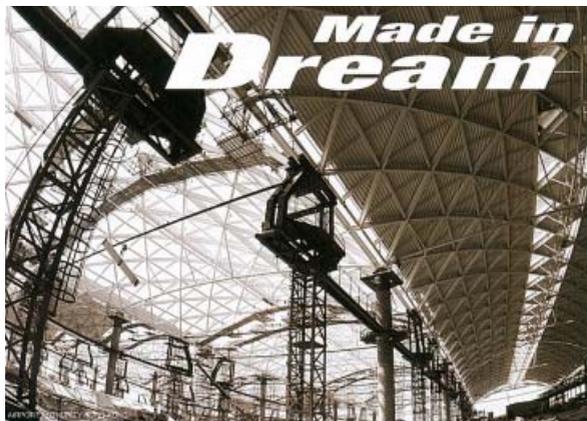
平成15年4月1日～平成15年9月30日



前田建設工業株式会社

目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
グループ会社紹介	4
完成工事紹介	5
施工中の工事紹介	6
単体財務諸表(中間)の要旨	7
連結財務諸表(中間)の要旨	8
会社の概要	9
役員	10



夢を紡いで現実を創りだすのが、
人間の仕事です。
前田建設は、夢に挑み、
21世紀を開拓します。

表紙：品川シーサイドビュータワーⅠ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成15年9月30日をもって、第59期の上半期を終了いたしましたので、ここに中間の営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな回復基調や株価水準の持ち直しを受け、民間企業の設備投資が製造業を中心として増加傾向を示すなど、一部に明るさもみられましたが、輸出および生産は横ばいが続き、雇用・所得環境に目立った改善がないことから個人消費も力強さを欠くなど、総じて景気の浮揚力は乏しく、回復には至りませんでした。

建設業界におきましては、公共工事は、国、地方自治体の予算状況を反映して、前年度に続き大幅に減少いたしました。民間工事は、設備投資の先行指標となる機械受注が比較的堅調であったのに対して、オフィスビルや工場の建築投資には波及効果が十分に現れず、横ばいとなりました。また、これまで好調であった医療・福祉分野も不振となり、住宅投資におきましても好材料がないまま着工戸数が低調に推移するなど、建設投資は依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社は、都市再生プロジェクト等に総合的に対応する組織体制の整備や成果・能力主義の徹底による社員の意識改革など、平成14年度に策定した「中期経営計画」を着実に推進するとともに、大型再開発工事や超高層マンション工事において培った技術やノウハウをもとに大型工事を受注するなど、全社を挙げ積極的な

営業活動を展開してまいりました。また、国内外の海洋工事に実績のある東洋建設株式会社とより強固な提携関係を構築することで、相乗効果、相互補完、効率化が期待できると判断し、同社の第三者割当増資の引受を決定いたしました。

当上半期の受注高につきましては、建築工事が1,300億円余、土木工事が323億円余で受注高合計は1,623億円余となりました。また、売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が815億円余、土木工事が295億円余で売上高合計は1,110億円余となりました。

利益につきましては、完成工事総利益は64億円余、経常損失は44億円余、中間純損失は26億円余となりました。

今後の見通しにつきましては、米国や東アジアを中心とした世界経済の好転に伴う輸出の増加や民間設備投資の本格化による景気の自律的回復に期待がもたれますが、金融機関の不良債権問題や円高による為替リスクなど依然として多くの不安要因も抱えております。建設業界におきましても、公共工事は縮減傾向が続き、民間工事も企業の根強い設備過剰感が充分払拭されていないことなどから、建設市場は長期的な縮小が続くものと見込まれます。また、新規投資から維持・補修への移行や発注形態の多様化など、市場の質的变化もさらに進展するものと予想されます。

このような状況のなかで当社は、市場のニーズや変化に対応した技術力と価格競争力の向上、本業と相乗効果のある新規事業領域の開拓、グループ全体の事業活動の効率化などを重点施策とした平成16年度を初年度とする「第3次中期経営計画」を策定し、当下半年より前倒して実施してまいります。本計画においては、企画・技術提案型案件に

対する営業力の強化、調達方式の見直し、管理コストの一層の削減およびコーポレートガバナンスの充実などに引き続き取り組んでまいります。これらの活動を通じて、顧客に信頼される企業として、厳しい経営環境にあっても常に新しいことに挑戦し続けるとともに「利益ある成長」の実現を目指し、より一層の社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



代表取締役社長 前田靖治

東洋建設の第三者割当増資の引受と 同社への役員派遣について

当社は、本年6月10日開催の取締役会において、東洋建設株式会社の第三者割当増資を引き受けることおよび
 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

両社はこれまで、経営の一層の効率化を図るため、共同技術開発、保有技術・資機材等の相互活用、海外事業領域の拡大等で連携し、さらに研究開発、エンジニアリング等の諸機能の集約や統合、保有する研究施設等の有効活用などの業務提携を行ってまいりました。

この度、東洋建設からの要請を受け、当社は、国内外の海洋工事に実績のある東洋建設を連結対象会社とし、より強固な提携関係を構築することで、価格競争力と技術力の向上、事業領域の拡大、事業活動の効率化などをこれまで以上に推し進めることが期待できると判断し、第三者割当増資の引受と
 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

1. 第三者割当増資の引受

引受株式数 57,692,000株（普通株式）
 引受総額 2,999,984,000円（1株につき52円）
 払込期日 平成15年10月15日
 引受後の所有株式数 58,542,000株
 発行済株式総数に対する割合 22.17%

2. 役員 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

平成15年10月16日付で当社取締役清末直行氏を、東洋建設の執行役員副社長として派遣いたしました。

また、上記と併せて、以下の内容の業務提携を一層強化することといたします。

- (1) 環境エンジニアリング業務の集約による効率化と機能の強化
- (2) 民間建築事業での共同受注・施工協力のさらなる推進による受注・利益の創出
- (3) 協力的会社、資機材の相互利用ならびに共同購買によるコスト削減
- (4) 海外における営業および施工の相互支援による海外事業領域の拡大

— 大型再開発事業 —

「町屋駅前南再開発ビル」を単独受注

当社は、東京都荒川区の町屋地区において大型再開発事業である「町屋駅前南地区第一種市街地再開発ビル（仮称）新築工事等」を単独で受注し、本年8月に工事着工となりました。当地区は、都内で唯一残された都電荒川線が走行し、近くには隅田川を控えており、「水と緑の豊かな暮らし」を都市将来像に見据えて、災害に強い魅力ある街づくりが進められています。

当社は計画の初期段階より、町屋駅前南地区市街地再開発組合の事業協力者としても、地権者および近隣住民と一体となって、組合設立、権利変換認可と再開発を推進してまいりました。

このような再開発事業のマネージメントを行う立場としての事業参画は当社としても初めての試みであり、新たななる挑戦でもありません。

建物は28階建てで2階までが店舗、3階以上が住宅部分となり、住宅階は周辺環境に配慮した楕円柱形のシンボリックなフォルムとし、構造的にも中間免震構造やフルPCa積層工法を採用します。また地階は営団地下鉄町屋駅に直結する予定です。



(完成予想図)

【工事概要】

所在地 東京都荒川区荒川七丁目46番地、他
 発注者 町屋駅前南地区市街地再開発組合
 工期 平成15年8月～平成18年3月
 敷地面積 4,717㎡
 建築面積 3,170㎡
 延床面積 41,932㎡
 建物高さ 地上93m
 構造 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、中間免震構造

フジミビルサービス株式会社

フジミビルサービスは今後ますます増大する建築物のリフォームおよびメンテナンスの需要に対応するために、前田建設の総合技術を基盤として昭和61年に設立されました。

主たる業務として前田建設が行ってございましたビルの改修、メンテナンス業務を引き継ぎ、調査・企画・設計・施工の一貫体制のもとリフォーム、総合ビル管理およびセキュリティーを含む建物の総合維持・管理会社として「建築・改修」「ビル管理」「警備業務」「フロア事業」の4つの事業部門で事業を展開してまいりました。

①建築・改修部門

特に改修工事におきましては現在まで約350棟、20,500戸の豊富な実績を生かした技術力・施工管理能力は各得意先より高い評価をいただいております。品質管理においてはISO9001の認証を受け、安全管理にも優れていると信頼をいただいております。なお、一般住宅・小規模店舗等については前田建設がリテール事業として「なおしや又兵衛」を展開しており、グループ全体で幅広くカバーする体制を整えております。

②ビル管理部門

メンテナンスをはじめとした建物管理、水質・空調・温度などの環境管理、設備の保守・点検・監視・記録などの防災・保全までビルの持つ機能性・快適性の確保および建物の寿命維持等、一貫した総合管理を常時約140件手がけております。

③警備業務部門

エキスパートによるビル内外の警備、最新鋭のセンサーによる警戒警備と迅速な出動システム等で、あらゆる面から安全と安心を実現しており年間約100件の実績があります。

④フロア事業部門

美しく機能的なオフィスを実現するOAフロア(FMフロア)を製造、販売、施工、アフターサービスの一貫体制で提供しております。

今後ともフジミビルサービスは、前田建設グループの一翼を担い、人を見つめ、高度な文化を志向します。

建築を単なるハードにとらえるのではなく、人の環境、周辺環境、生活機能、文化なソフトとの融合ととらえ、そのニューウェイブの創造を通して、豊かな社会と未来へ貢献してまいります。



(改修後)



内装改修工事の施工例

(改修前)

【会社概要】

本店所在地：〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目10番32号

TEL 03-3221-6570 (代表)

支店・営業所：東北、大阪、九州支店及び神奈川営業所

設立年月日：昭和61(1986)年3月13日

資本金：1億円

売上高：129億7,252万円(平成15年3月期)

代表者：代表取締役社長 岡田清光

従業員：97名(平成15年3月末現在)

- 事業の主な内容：1) 土木建築工事の企画、設計、施工、管理・アフターサービス及びコンサルティング
2) 建築物の調査診断、修理、改造、増築等の計画、設計、施工、管理及びコンサルティング
3) 建物の設備管理、保全業務
4) 保安警備業務

登録：建設業法；特定建設業者

国土交通大臣許可(特-14)第14354号 他

認証取得：ISO9001；2000(平成12年5月)

完成工事紹介



臨港鉄道金城ふ頭線(潮凧～汐止)高架橋築造工事(その2)

当工事は、名古屋港管理組合発注の鉄道高架橋工事で、施工延長699mの複線鉄道高架橋を施工いたしました。廃線となった金城ふ頭線用地を使用し、名古屋市中心部と名古屋港周辺住居区域を結ぶアクセス鉄道新設工事の一部であります。



和歌山大学総合研究棟

当施設は、主に大学院生が利用する研究棟の増築工事で、平成9年竣工のシステム工学部校舎（当社施工）と渡り廊下でつながる建物です。建物が既設校舎と近接しており、また、高台に位置しているため、研究・講義に影響が出ないよう工程等の調整を行うとともに、平地との気温差や予期せぬ強風などの厳しい条件を克服し、無事に竣工いたしました。



オアセス市川

当建物は、千葉県市川市に建設された当社設計・施工によるRC造15階建ての分譲マンションです。前面道路からのアクセス部には、広く天井高の確保されたグレード感のあるエントランスホールやキッズルーム、シアタールーム、ゲストルーム等、充実した共用施設を備えています。



国道7号線コンボンチャム地区改修工事

当工事は、日本の無償資金協力による、カンボジア王国国道7号線のうちコンボンチャム州における約10.2km区間の道路改修工事です。当区間はメコン河の氾濫原に位置し、改修前までは毎年雨季におこる氾濫水により激しい浸食を受けていましたが、今回の改修によって安全な交通輸送を確保することができました。

首都高速中央環状新宿線 SJ43工区(1-2)トンネル工事

首都高速道路公団発注のシールドトンネル工事で、掘進延長1,041m、セグメント外径11.9mの大断面双設トンネルです。首都圏の都市形成に寄与するために整備が進められている高速道路のネットワークを構築するもので、中央環状新宿線のうち東中野換気所と中野区中央一丁目の大江戸線中野坂上駅までの520m区間に、シールド工法により高速道路トンネルを築造するものであります。

シールドトンネルは東中野換気所を発進立坑として掘進を開始し、山手通り外回り側の直下を中野坂上に向けて掘り進みます。中野坂上駅北側の立坑に到達後、シールド機を引き抜き、回転させ再発進し、内回り側を東中野換気所に向けて掘り進む工事です。

○本工事の特徴

1. 回転立坑でシールド機を回転させる「Uターン」方式で施工
2. 設計の合理化により、厚さ40cm（径厚比3.4%）という世界屈指の超薄型PCセグメントを採用
3. 掘進延長の80%が曲線施工
4. 直下の都営地下鉄大江戸線との隔離を確保するため、掘進延長の70%のトンネルの深さがシールド機外径よりも小さい



(平成15年10月20日現在の施工状況)

【工事概要】

所在地：東京都中野区中央一丁目・二丁目・東中野一丁目・二丁目

発注者：首都高速道路公団

工期：平成12年11月～平成16年3月

■シールド機回転工

- ①発進立坑より発進 ②セグメント組立 ③回転立坑への進入 ④シールド機引抜き



- ⑤90°回転 ⑥横断 ⑦90°回転 ⑧回転立坑から再発進



- ⑨発進立坑へ到達



大江戸線中野坂上駅北側の回転立坑に到達したシールド機は、立坑内に設置した銅製台座上を滑らせながら立坑内に引き抜かれます。シールド機を載せた台座の下面にはテフロン加工されたスライド板が張り付けてあります。このスライド板と立坑下床上面に塗布された摩擦低減剤との相乗効果で摩擦抵抗を大幅に低減させ、総重量約2,000tのシールド機を油圧ジャッキで台座ごと回転させながら再発進位置まで滑動させる方法を採用しました。



凡例

- 中央環状線
- 中央環状新宿線
- 中央環状品川線
- 営業中路線
- 事業中路線

単体財務諸表(中間)の要旨

●貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当中間期	前中間期
資産の部		
流動資産	451,771	475,438
現金預金	47,209	51,565
受取手形	13,550	17,773
完成工事未収入金	30,865	30,526
有価証券	618	7,528
未成工事支出金	303,746	314,609
その他	55,781	53,434
固定資産	143,087	141,587
有形固定資産	67,249	69,582
建物・構築物	26,045	27,664
機械・運搬具	4,250	4,800
工具・器具備品	1,165	1,244
土地	35,769	35,819
建設仮勘定	18	52
無形固定資産	2,145	1,303
投資その他の資産	73,692	70,701
投資有価証券	58,524	54,720
その他	15,167	15,981
資産合計	594,859	617,026
負債の部		
流動負債	374,605	394,641
工事未払金	52,281	57,588
短期借入金	27,546	29,048
一年以内償還の社債	—	5,000
一年以内償還の転換社債	—	8,209
未成工事受入金	265,000	265,118
その他	29,776	29,677
固定負債	75,294	68,625
社債	34,000	28,000
長期借入金	8,000	7,939
退職給付引当金	30,065	29,413
その他	3,228	3,273
負債合計	449,899	463,267
資本の部		
資本	23,454	23,454
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	77,936	88,417
其他有価証券評価差額金	12,004	10,311
自己株式	△16	△4
資本合計	144,959	153,758
負債・資本合計	594,859	617,026

(注)有形固定資産の減価償却累計額

511億円

495億円

●損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期	前中間期
売上高	111,090	109,889
売上原価	104,670	100,492
販売費及び一般管理費	11,188	11,058
営業損失	4,767	1,660
営業外収益	1,289	1,314
営業外費用	961	1,282
経常損失	4,439	1,628
特別利益	1,714	228
特別損失	259	798
税引前中間純損失	2,984	2,199
法人税、住民税及び事業税	112	126
法人税等調整額	△463	△651
中間純損失	2,633	1,674
前期繰越利益	1,982	2,103
中間未処分利益	—	428
中間未処理損失	651	—

(注)1株当たりの中間純損失

14円22銭

9円4銭

●業績予想

	(単位：百万円)	
単体	当期予想	前期実績
売上高	434,000	413,073
経常利益	5,000	△6,707
当期純利益	1,700	△8,226
連結	当期予想	前期実績
売上高	488,000	458,855
経常利益	6,300	△5,345
当期純利益	2,300	△7,578

(注)△は損失

連結財務諸表(中間)の要旨

●貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当中間期	前中間期
資産の部		
流動資産	474,450	505,978
現金預金	50,704	57,457
受取手形・完成工事未収入金等	55,987	62,808
未成工事支出金	306,585	316,715
その他	61,172	68,997
固定資産	172,997	171,469
有形固定資産	82,371	84,973
建物・構築物	39,723	42,311
機械・運搬具・工具・器具備品	6,971	7,689
土地	35,632	34,906
建設仮勘定	43	65
無形固定資産	2,283	1,457
投資その他の資産	88,342	85,038
投資有価証券	70,641	66,235
その他	17,700	18,802
資産合計	647,448	677,447
負債の部		
流動負債	400,043	430,437
工事未払金等	60,246	66,627
短期借入金	46,595	52,924
一年以内償還の社債	—	5,500
一年以上償還の転換社債	—	8,209
未成工事受入金	266,753	265,802
その他	26,447	31,373
固定負債	83,674	75,649
社債	33,500	27,500
長期借入金	12,723	11,356
退職給付引当金	33,266	32,568
その他	4,184	4,224
負債合計	483,717	506,086
少数株主持分		
少数株主持分	2,961	2,824
少数株主持分合計	2,961	2,824
資本の部		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	98,162	107,990
その他有価証券評価差額金	12,230	10,354
為替換算調整勘定	△53	△47
自己株式	△4,603	△4,793
資本合計	160,769	168,537
負債、少数株主持分及び資本合計	647,448	677,447

●損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期	前中間期
売上高	131,416	131,216
売上原価	121,144	118,060
販売費及び一般管理費	14,473	14,515
営業損失	4,200	1,359
営業外収益	1,067	1,161
営業外費用	1,130	1,505
経常損失	4,263	1,703
特別利益	1,716	308
特別損失	273	880
税金等調整前中間純損失	2,820	2,276
法人税、住民税及び事業税	321	348
法人税等調整額	△313	△764
少数株主損失	56	8
中間純損失	2,772	1,852

●キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,606	15,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△10,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,310	△2,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	△210
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△7,977	2,984
現金及び現金同等物の期首残高	58,407	54,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,430	57,135

●剰余金計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期	前中間期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	31,579	31,579
資本剰余金中間期末残高	31,579	31,579
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	102,263	111,928
利益剰余金減少高	4,101	3,937
利益剰余金中間期末残高	98,162	107,990

会社の概要 (平成15年9月30日現在)

●創業 大正8(1919)年1月8日

●設立 昭和21(1946)年11月6日

●資本金 23,454,968,254円

●従業員 3,674名

●ホームページアドレス <http://www.maeda.co.jp/>

●会社が発行する株式の総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●株主数 10,705名

●大株主リスト

株主名	持株数	議決権比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,198	11.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,110	5.54
前田建設工業社員持株会	7,678	4.21
前田道路株式会社	6,295	3.45
株式会社みずほコーポレート銀行	5,959	3.26
株式会社三井住友銀行	5,170	2.83
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	4,024	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,930	2.15
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社	3,517	1.93

●事業所

- 本 店 東京都千代田区富士見2の10の26
〒102-8151 ☎ (03) 3265-5551
- 光が丘本社 東京都練馬区高松5の8 J.CITY
〒179-8903
- 北海道支店 札幌市中央区南11条西11の2の1
〒064-8552 ☎ (011) 551-6141
- 東北支店 仙台市青葉区二日町4の11
〒980-0802 ☎ (022) 222-1231
- 関東支店 東京都千代田区九段北4の3の1(一口坂中央ビル)
〒102-8215 ☎ (03) 3222-0820
- 東関東支店 千葉市中央区中央3の3の1(フジモト第一生命ビル)
〒260-0013 ☎ (043) 227-3031
- 北関東支店 さいたま市大宮区大門町3の169の2(セコム損保大宮ビル)
〒330-0846 ☎ (048) 649-1601
- 長野支店 長野市篠ノ井御幣川1095
〒388-8006 ☎ (026) 292-0671
- 横浜支店 横浜市神奈川区反町2の16の8
〒221-0825 ☎ (045) 313-7000
- 北陸支店 富山市牛島町18の7(アーバンプレイス)
〒930-0858 ☎ (076) 431-7531
- 福井支店 福井市手寄1の16の14
〒910-0858 ☎ (0776) 24-2401
- 中部支店 名古屋市中区栄5の25の25
〒460-0008 ☎ (052) 251-6251
- 関西支店 大阪市西区江戸堀1の3の15(新石原ビル)
〒550-8515 ☎ (06) 6446-9511
- 神戸支店 神戸市中央区三宮町1の3の1(神戸Fビルディング)
〒650-0021 ☎ (078) 321-3248
- 四国支店 高松市寿町1の1の12(東京生命館)
〒760-0023 ☎ (087) 851-6341
- 中国支店 広島市中区鶴見町2の19(ルーテル平和大通りビル)
〒730-0045 ☎ (082) 246-9181
- 九州支店 福岡市博多区博多駅東2の14の1
〒812-0013 ☎ (092) 451-1541
- 香港支店 Room 1601-1605, New East Ocean Centre,
9 Science Museum Road, Kowloon, Hong Kong.
- 技術研究所 東京都練馬区旭町1の39の16
〒179-8914 ☎ (03) 3977-2241
- 営業所 全国37カ所
- 海外事業所 グアム出張所(米国)
バンコック出張所(タイ)
プノンペン出張所(カンボジア)
台湾出張所(台湾)
ヨーロッパ駐在員事務所(英国)
ロサンゼルス駐在員事務所(米国)
ジャカルタ駐在員事務所(インドネシア)
北京駐在員事務所(中国)
上海駐在員事務所(中国)
深圳駐在員事務所(中国)
ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
ヤンゴン駐在員事務所(ミャンマー)

(注) 神戸支店は移転後(平成15年12月)の住所を記載しております。

役員 (平成15年9月30日現在)

代表取締役会長	前田 又兵衛
代表取締役社長 執行役員社長	前田 靖治
代表取締役 執行役員副社長	峯本 守
代表取締役 執行役員副社長	北村 美也彦
取締役 執行役員副社長	布施 洋一
取締役 執行役員副社長	福井 幸平
取締役 専務執行役員	川嶋 信義
取締役 専務執行役員	上田 恵一郎
取締役 専務執行役員	廣田 正
取締役 常務執行役員	清末 直行
取締役 常務執行役員	佐藤 英治
取締役 常務執行役員	前田 操治
取締役 執行役員	福田 幸二郎

監査役(常勤)	皆合 達夫
監査役(常勤)	加藤 敏夫
監査役(常勤)	上杉 慶次
監査役	城内 康光
監査役	桑田 勝利

専務執行役員	加藤 彰
常務執行役員	友部 雄策
常務執行役員	大和 稔
常務執行役員	富岡 康直
常務執行役員	藤森 泰明
常務執行役員	工藤 和男
執行役員	中島 治郎
執行役員	井上 隆三郎
執行役員	高橋 勉
執行役員	横田 浩
執行役員	渋谷 弘
執行役員	剣地 弘隆
執行役員	川瀬 祥一郎
執行役員	赤島 正晃
執行役員	市川 泰彦
執行役員	圓尾 龍太
執行役員	新藤 周一
執行役員	竹内 利征
執行役員	大木 俊英
執行役員	長谷 康生

- (注) 1. 監査役皆合達夫、城内康光および桑田勝利の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役清末直行氏は、平成15年10月16日付で常務執行役員を退任し、東洋建設株式会社の執行役員副社長に就任いたしました。



前田建設工業株式会社 Maeda Corporation

●株主メモ

1. 決 算 期 3月31日
2. 定 時 株 主 総 会 6月中
3. 上 記 基 準 日 3月31日
なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 配 当 金 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対してお支払いします。
5. 1単元の株式の数 1,000株
6. 名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
7. 手 数 料 名義書換 無 料
株券再発行 1枚につき250円
8. 公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞
※当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載していません。
9. 郵便物送付及び
電話お問合せ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
☎(03) 5213-5213 (代表)



この事業報告書は環境にやさしい大豆油インキで印刷しています。



古紙配合率100%の再生紙を使用しております。